

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 ●●県●●市●●●●-●●-●●

商号又は名称 株式会社国民製造

代 表 者 名 国民 太郎

後 継 者 国民 次郎

事業承継計画書

1 事業承継の概要

現経営者	国民 太郎
後継者 (現経営者との関係)	国民 次郎 (関係: 長男)
承継時期	●●年●●月

2 事業承継を図るための具体的な取組み

項 目	内 容	実施時期
承継に向けた 事業の方向性	後継者が事業承継後に新事業や多角化等の大きな挑戦ができるように、既存事業の基盤固めを進めていく。具体的には、自社の技術力を活かした新製品開発や生産性・品質向上による増収及び利益率の改善に取り組む。	●●年～ ●●年
株式・財産	当社の株式は現経営者が80%、親族外の役員が20%を保有。現経営者保有分については、後継者への贈与を進めていく。また、親族外の役員保有分については、当該役員の退任時期に当社又は後継者が買取る予定	●●年～ ●●年
後継者教育	後継者は勤続10年で、営業・製造の実務をひととおり経験した後、●●年に取締役に就任。経営ノウハウの習得に向けて、現経営者が指導を継続していくほか、金融機関開催の後継者育成塾で半年間学ぶ予定	●●年～ ●●年
その他	創業以来30年にわたり、現経営者が経営を担ってきたため、取引先の中には経営者交代に不安を感じる先もある。後継者が取引先からの信頼を得るために、対外交渉を後継者に任せ、現経営者がサポートしていく。	●●年～ ●●年

3 事業承継を図るための必要資金

資 金 使 途	資 金 調 達
生産性及び品質向上のために、製造ラインの増設及び製造機械の導入を実施するための設備資金	日本政策金融公庫国民生活事業から●●万円、●●銀行から●●万円を借入する。

※ 認定経営革新等支援機関、事業承継・引継ぎ支援センター又はミラサポ専門家派遣（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～3は事業者が記入し、項番4～6は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番4～6の記載は不要です。

4 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容

5 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

--

6 支援機関等連絡先

電話番号
住 所
機関名 _____ (担当者名) _____